

はじめに

本報告書は、「グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容」研究会、1年目の成果である。この研究会は、平成16年度におこなった基礎理論研究会「グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容」(児玉由佳主査)を引き継いでいる。

グローバリゼーションがいつから始まったかは論者によって違いがあるが、早くても1980年代からの変化とされる。「グローバリゼーション」に関する文献は1990年代末から急増し、いまや現代社会を形容する用語として定着した感がある。またグローバリゼーションは、つねにその社会的影響にたいする価値判断 経済や社会を望ましい方向に変えているのか否か をともなって論じられてきた。途上国について言えば、それが低開発を打破するものなのか、それとも悪化させるものなのか、とりわけ途上国の貧困層にとってどのような影響が及ぶのかに関心が集まる。我々が対象とする農村社会は、貧困層がもっとも多く居住する場所であるから、グローバリゼーションと農業・農村に関する先行研究も、いきおい、グローバリゼーションの評価を論じるものになりがちである。

しかしグローバリゼーションが、実際にどのような影響を農村にもたらしているのか。とりわけ小農その他の小生産者がどのような影響を受け、どう対応しようとしているのかという事実を、実態調査に基づいて把握した研究はあまりない。そうした農村現場の状況を把握することなしに、グローバリゼーションがもたらす影響の是非を論じても意味がないであろう。我々は草の根において、その実態を捉えようと思う。

時間その他の制約下で草の根レベルの調査をおこなう場合、どうしても調査対象の数が少なくなる。そうして得られた結果が、そのまま一国の農業農村全体を代表するわけではない。大切なのは、調査対象となった農村や経済主体をできる限り全体の中に位置づけることである。調査地が国全体の中でどのような特色をもった地域の中にあるのか、経済主体がどのような階層や類型の中にあるのか、などを知ること、調査対象が全体のどの部分、どのような動きを代表しているのかがわかるであろう。

そこで本年度は、研究会委員各自の担当する国について、グローバリゼーションの影響を統計的に把握する作業をおこなった。とはいえグローバリゼーションはきわめて多様な側面に関わる現象であり、かつ具体的な指標でその影響を直接把握するのは容易ではない。そのため本書では、グローバリゼーションの影響は市場を通して農村の経済主

体にまで届くであろうと仮定して、もっぱら生産物や生産要素市場の変化に注目した。またグローバル化の影響を捉えるために、できればそれが起きる以前の状況を含む長い期間を対象とした。そして以下のような項目について、各委員が担当国について統計的把握を試みた。

- ・ 国民経済における農業（農業 GDP に占める主食生産の比重、GDP に占める農産品輸出入の比重など）
- ・ 農業生産の商業化（生産物の構成変化、新品種導入率、主食の商品化率など）
- ・ 農産物輸出入市場（輸出入額・量の推移、貿易品目の変化、貿易相手の変化、価格面での国際市場の影響など）
- ・ 資本市場（海外からの直接投資額、農業、農村経済主体向け融資額など）
- ・ 投入財市場（化学肥料の生産・貿易動向など）
- ・ 労働市場（農外就業状況、農村 都市人口移動の状況など）
- ・ インフラ整備（道路の総延長など輸送インフラや機関の発達など）
- ・ 農家経済（農家所得の構成変化、家計支出の構成変化など）

ただし、国によって利用可能な統計には違いがあり、同じ項目でも統計の取り方には違いがある。また国によって重要な項目、そうでない項目がある。前述のように、今回の統計分析の目的は、国ごとの鳥瞰図を作ることにあるから、国家間の比較は意図していない。したがって、上記の項目も各委員が統計作業を行う上でのおおまかなガイドラインにすぎない。実際、各委員は担当国の状況や自分の問題関心から、ある程度統計項目を変えて研究をおこなっている。

以上のような統計作業とは別に、本研究会では（おそらくアジア経済研究所始まって以来の企画と思うが）メンバーによる共同現地調査を 2005 年 11 月にタイとミャンマーでおこなった。比較的現地調査経験の長い研究員がガイド役になって、農村調査をおこない、そこで見たものを議論することで、できる限り共通の認識を委員の間に作るうとしたのである。また本研究会には若手の研究員が比較的多く参加しているので、途上国の農村調査を実際に見て、そのイメージをつかんでもらう意図もあった。さらに 2006 年 1 月には、島根県雲南市、奥出雲町、大田市でも共同調査をおこなった。途上国農村を研究する上で、まず比較可能な日本の農村を知る必要があると考えたからである。タイ、ミャンマー、そして島根県で調査にご協力いただいた方々に、あらためて深くお礼

を申し上げたい。なお、共同調査の日程と訪問先については、後に一覧を掲げた。

また研究会では、東京農業大学国際食料情報学部の大島一二教授から、中国の農業と農産品輸出に関してご報告いただいた。またタイでの共同調査中には、タニヤマ・サイアム（株）の慶田純一氏から、タイでのアスパラガス契約栽培についてご報告いただいた。強い知的刺激を我々に与えてくださったお二人に、感謝の意を表したい。

最後になるが、海外での共同現地調査など、我々の新しい企画提案に対して、前向きに対応し、支援してくれたアジア経済研究所の管理部門にも感謝したい。予算制約の厳しい中にありながら、「研究の質を高めるために何が必要か」という方向でものごとを考える事務スタッフがいることを、誇りに思う。

2006年3月

編者

途上国農村共同調査(2005年11月13～20日)
調査国 タイ、ミャンマー

日付	調査地・訪問先	調査内容
11月13日	移動 成田 バンコク コンケン	
11月14日	コンケン県ムアン郡トン村	調査村の見学(重富研究員の調査基地となる村人宅、トン村お寺、ノントン村小中学校)
	同村 採卵鶏農家	経営の内容、インテグレーターとの契約方法
	同村 コメ生産農家	経営の内容、支出、労働時間など
11月15日	コンケン市 アグリビジネス企業	養鶏インテグレーション事業の内容、畜産農家との契約方法
	コンケン市 農業銀行コメ中央市場	卸売市場の機能、セリのシステム
	コンケン県 農協支所	農協の事業内容、コメの農民からの買い付け、共同販売の状況
	コンケン県バンファーイ村	村の共有地の利用状況、とうがらし生産の経緯、管理ルール
	移動 コンケン市 バンコク市	
11月16日	バンコク市 タニヤマサイアム社	アスパラガスの開発輸出事業、農家との契約方法
	バンコク市 青果物卸売市場	青果卸売市場の仕組み
	移動 バンコク市 ヤンゴン市	
11月17日	ヤンゴン市 農業灌漑省農業計画局	調査の概要説明、ミャンマー農業の概況
	ヤンゴン管区トングワ郡 農業省事務所	管轄郡の農業状況、行政組織
	同郡バガンダウン村 マメ生産農家	村の農業概況、マメ農家の経営内容と収益・費用の構成
	同郡レツパンジョー村	村内の農業地域、住宅地域の見学
	同郡 マメ卸売商	農家からの買い付け方法、輸出業者との関係
11月18日	ヤンゴン管区トンテー郡 エビ養殖企業	エビ養殖経営の内容、出荷先
	同郡 淡水魚養殖企業	魚養殖経営の内容、輸出業者との契約
	同郡 魚飼料工場	事業内容、魚の飼料の需要
	同郡 水産局事務所	郡内の養殖業概況、経営者の階層、資金調達方法
11月19日	ヤンゴン管区チャウタン郡 水産局事務所	郡内の養殖業概況、政府による養殖プロジェクトの概要
	同郡 エビ養殖企業	エビの養殖事業の概要(沿革、生産コスト、販売価格)
	ヤンゴン市郊外 水産物加工企業	エビ・魚の養殖・加工事業の内容、輸出先、加工工場見学
	移動 ヤンゴン バンコク 成田(翌日到着)	

国内農村共同調査(2006年1月12～14日)
調査地 島根県雲南市、大田市

日付	調査地	調査内容
1月12日	移動 羽田 出雲空港 雲南市	
	雲南市 木次乳業	食の安全を重視した農業と地域の取り組み
	雲南市 酪農家	経営の内容、食の安全と経済性
1月13日	雲南市 農協(JA雲南)	農協の役割、新たな産直事業の開発
	大田市 環境保全NPO(緑と水の連絡会議)	共有地の管理と環境保全
11月14日	大田市 かわむら牧場(肉用牛一貫経営)	共有地の利用と経営展開
	移動 大田市 出雲空港 羽田	

目 次

第1章	グローバルレベルの農水産品・食料・肥料貿易	
	途上国農業のグローバリゼーションは本当に進んでいるのか	1
	重富 真一	
第2章	中国	
	高付加価値化貿易戦略と広がる地域格差	23
	山田 七絵	
第3章	ベトナム	
	国際市場とのつながりを強めた農業・農村とその地域差	53
	荒神 衣美	
第4章	カンボジア	
	米と魚の自給自足的経済	79
	天川 直子	
第5章	タイ	
	世界市場に依存した農業発展	95
	重富 真一	
第6章	ミャンマー	
	市場経済化と農業発展	119
	岡本 郁子	
第7章	インド	
	政策支援なき商品作物化の行方	145
	久保 研介	

第8章	マラウイ	
	小農の商品作物への転換	163
	原島 梓	
第9章	ペルー	
	一次産品経済の新展開	183
	清水 達也	

執筆者の所属は以下の通りである。

重富 真一	地域研究センター（主査）
山田 七絵	新領域研究センター経済技術協力研究グループ
荒神 衣美	地域研究センター東南アジア II 研究グループ
天川 直子	地域研究センター東南アジア II 研究グループ
岡本 郁子	地域研究センター東南アジア II 研究グループ
久保 研介	開発研究センター開発戦略研究グループ
原島 梓	地域研究センターアフリカ研究グループ
清水 達也	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ（幹事）

このほかに以下の研究員がオブザーバー参加した。

武内 進一	地域研究センターアフリカ研究グループ
津田 みわ	新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ
寺尾 忠能	新領域研究センター環境・資源研究グループ
松井 和久	地域研究センター